第６章　計画の推進体制（ＰＤＣＡサイクルの確保）

新制度において、計画で定めた５年間の量の見込みと確保方策に基づき、計画的に施設・事業を提供するとともに、様々な子ども・子育て支援施策を着実に推進していくためには、計画の推進体制を構築し、ＰＤＣＡサイクルを確保する必要があります。

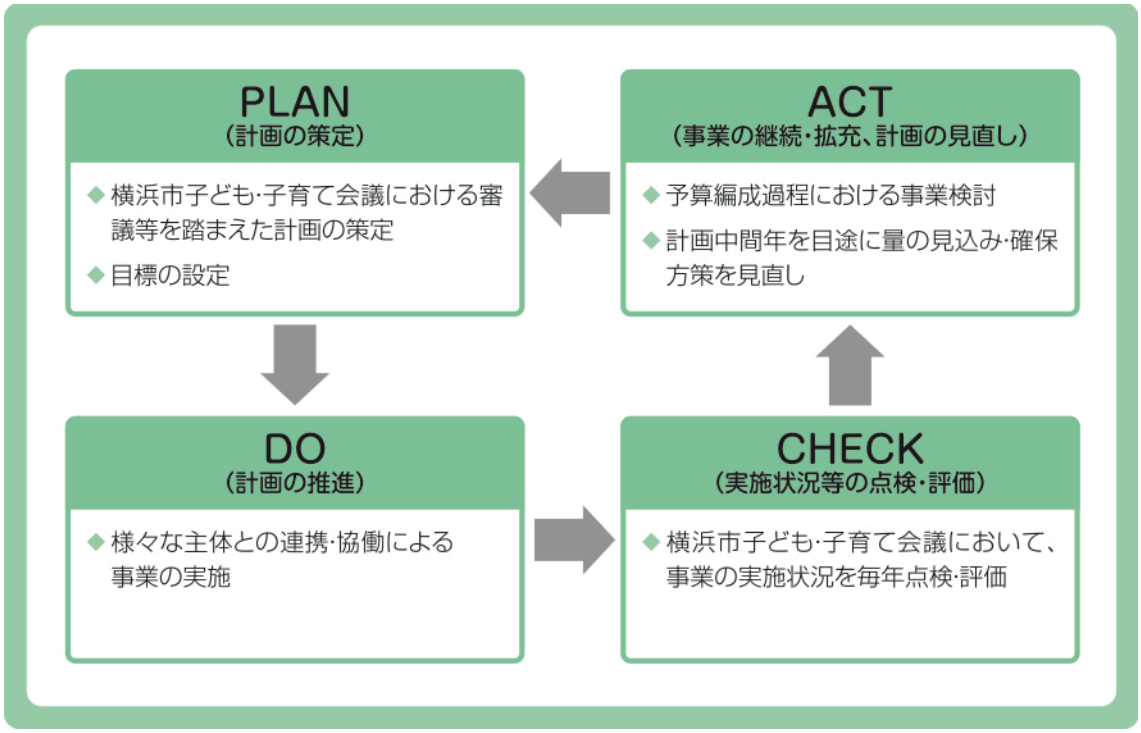
(1)　子ども・子育て会議での審議と実施状況の公表

本市では、計画の策定に向けて、学識経験者、子育ての当事者や支援者、保育・教育関係者などから構成される「横浜市子ども・子育て会議」（以下「子ども・子育て会議」といいます。）を設置し、議論を行ってきました。

子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援施策の総合的・計画的な推進に関して必要な事項や施策の実施状況等を調査審議する場として位置付けられています。そのため、計画策定後も、計画における実施状況の点検・評価について、子ども・子育て会議で審議を行っていきます。

点検・評価に当たっては、実績数値の評価に加えて、数値だけでは把握できない部分について、施策を推進していく過程の評価を行ったり、必要に応じて市民ニーズの把握や利用者アンケートを実施したりするなど、多面的な手法を検討します。

なお、計画における実施状況の点検・評価については、子ども・子育て会議の審議を経た後、ホームページ等で公表します。



(2)　様々な主体による計画の推進

本市における子ども・子育て支援や青少年育成は、様々な担い手によって支えられています。

自治会町内会、民生委員・児童委員、青少年指導員などの地域を基盤として活動する団体や組織、社会福祉法人、学校法人等の公益法人、市民団体、ＮＰＯ、ボランティア、民間企業等により様々な地域で展開され、行政との協働も積極的に推進されてきました。

本計画は作成段階から、こうした様々な主体を代表する方々で構成される子ども・子育て会議で議論を重ねるとともに、市民意見交換会を市内全区で開催するなど、幅広く御意見をいただきました。

「第３章　本市の目指すべき姿と基本的な視点」でも述べたように、「自助・共助・公助」の考え方を大切にし、社会におけるあらゆる担い手に、子ども・子育て支援や青少年育成を自らの課題としてとらえて取組を進めていただけるよう、市民、関係者の皆様と幅広く意見交換をしながら計画を推進していきます。